



平成22年8月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年6月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ヒマラヤ

コード番号 7514 URL <http://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小森 裕作

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 谷口 光春

TEL 058-271-6622

四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	33,884	2.1	1,197	55.8	1,255	64.5	416	△32.8
21年8月期第3四半期	33,180	—	768	—	762	—	620	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	34.78	—
21年8月期第3四半期	51.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	30,221	9,976	33.0	832.43
21年8月期	25,574	9,731	38.1	811.96

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 9,976百万円 21年8月期 9,731百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年8月期	—	6.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.7	1,328	48.8	1,400	53.8	380	△37.5	31.71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第3四半期	12,320,787株	21年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	335,790株	21年8月期	335,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年8月期第3四半期	11,985,085株	21年8月期第3四半期	11,985,192株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間（平成22年3月1日～平成22年5月31日）における我が国の景気は、環境対応車への購入補助・減税などの経済対策やアジア向けを主とする海外輸出の回復を背景とした企業の生産拡大の動きにより持ち直す傾向がみられましたが、デフレ基調の経済環境下では企業の業況判断は厳しい状況が継続しております。雇用情勢に於いては有効求人倍率に若干の持ち直しの動きがみられるものの、完全失業率は依然、高水準で推移しており、好転の兆しが見えない状況にあります。このような状況下、引き続き生活防衛意識の高まりから個人消費は厳しい選別基準による消費活動になるものと注視しております。

同会計期間における当社の売上げは、一般スポーツ用品はランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることにより、シューズ、高機能アンダーウェアなど好調な商品カテゴリーが売上を牽引した結果、前年同期比103.5%と堅調に推移いたしました。ゴルフ用品は厳しい消費環境下で高単価なゴルフクラブの売上減少の影響を大きく受けたものの、ゴルフウェアの品揃え強化による売上確保が成功した結果、前年同期比97.6%となりました。その結果、当会計期間の既存店売上高は前年同期比100.5%となり、全社売上高は101.0%となりました。売上総利益率は、主にゴルフウェアを中心にプライベートブランド商品の強化を実施するとともに、過剰な値引きの抑制など、よりお客様のニーズに合致した合理的な値引き政策を推し進めた結果35.9%となり前年同期比で1.1ポイント上昇しております（※）。店舗については、3月に新下関店（山口県下関市）、葛飾奥戸店（東京都葛飾区）の2店舗を開店いたしました。これにより、平成22年5月末時点で全国に86店舗、売場面積は184,670㎡となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間は売上高11,535百万円（前年同期11,425百万円）、営業利益414百万円（前年同期237百万円）、経常利益425百万円（前年同期242百万円）、四半期純利益215百万円（前年同期54百万円）となりました。

平成22年8月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年8月期第1四半期決算短信（平成21年12月29日開示）、平成22年8月期第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年8月期第2四半期決算短信（平成22年3月29日開示）をそれぞれご参照下さい。

※物流費の会計処理方法の変更の影響を排除した比較による。（参照 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更）

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、4,647百万円増加し30,221百万円となりました。

これは主に例年同様の季節要因による仕入債務の増加から、現金及び預金が2,104百万円増加したことと、商品が1,957百万円増加したことによるものであります。

負債は、長期・短期合わせた借入金は735百万円減少しましたが、主に仕入債務の増加や未払法人税等の増加により4,402百万円増加し20,244百万円となりました。なお、当期よりポイント引当金の計上を行い、当第3四半期会計期間末においては127百万円計上しております。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、245百万円増加し9,976百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2,104百万円増加し、4,760百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は3,962百万円（前年同期は1,123百万円増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は979百万円（前年同期は1,464百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は878百万円（前年同期は276百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第4四半期会計期間の売上および利益の確保は、概ね計画どおりに推移すると見込んでおりますが、気象状況による影響は予測し難いものがあります。

このような状況下で当社は、平成22年6月28日に公表しました平成22年8月期通期業績予想数値を達成するべく、引き続き粗利益改善と販売費及び一般管理費の抑制に努め、収益基盤の強化を推進して参ります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

物流費の会計処理方法

従来、物流センターに商品在庫としてストックし店舗へ納品する仕入形態の場合、物流センターにおける費用および物流センターから店舗への配送費用といった内部副費を売上原価に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費として処理することに変更しております。

この変更は、トータル物流費用の削減を意図した数年来の物流体制の変更（現在は、上記の仕入形態あるいは仕入先から店舗への直送に替わり通過物流形態が主となっております。）に伴い、改めて会計処理の再検討を行った結果、通過物流に係る内部副費と同様に販売費及び一般管理費として計上することが物流費用全体の実態をより合理的に表示することとなり、財政状態および経営成績をより適切に表示すると判断した為であります。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期累計期間の売上原価は120,453千円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費が228,038千円増加しており、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ107,585千円減少しております。

(3) 追加情報

(ポイント引当金)

ヒマラヤカードポイントについて、従来、顧客のポイント使用時に売上値引処理しておりましたが、第1四半期会計期間より将来利用見込額を引当計上する方法に変更しております。

この変更は、近年、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、および過去のポイントの使用状況に基づき将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったことにより、当第3四半期会計期間末の残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当第3四半期会計期間末までに発生したポイント残高に対応する金額については売上高から控除し、前事業年度に発生したポイント残高に対応する金額については第1四半期会計期間末日において過年度ポイント引当金繰入額として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期累計期間の売上高が14,000千円減少し、営業利益および経常利益は同額減少しており、さらに特別損失が113,000千円増加し、税引前四半期純利益が127,000千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810,576	2,706,244
売掛金	1,009,726	601,518
有価証券	10,011	10,141
商品	11,505,381	9,547,801
前払費用	392,047	389,672
未取還付法人税等	—	289,637
繰延税金資産	401,895	187,348
その他	177,117	249,705
流動資産合計	18,306,754	13,982,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,372,394	4,103,661
土地	1,441,357	1,299,528
建設仮勘定	—	91,964
その他(純額)	342,453	275,985
有形固定資産合計	6,156,206	5,771,140
無形固定資産		
ソフトウェア	166,397	46,423
その他	51,127	147,984
無形固定資産合計	217,524	194,408
投資その他の資産		
投資有価証券	557,910	596,987
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	740,244	767,851
差入保証金	3,146,414	3,044,730
店舗賃借仮勘定	63,880	168,327
長期前払費用	418,997	388,966
繰延税金資産	311,953	253,442
その他	295,197	399,786
貸倒引当金	△13,425	△13,425
投資その他の資産合計	5,541,173	5,626,668
固定資産合計	11,914,904	11,592,216
資産合計	30,221,659	25,574,286

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,673,669	5,505,245
短期借入金	—	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,680,000	2,590,000
未払法人税等	638,718	27,172
賞与引当金	492,874	329,225
ポイント引当金	127,000	—
店舗閉鎖損失引当金	25,000	10,500
その他	624,955	612,037
流動負債合計	14,262,218	10,474,180
固定負債		
長期借入金	5,565,000	4,990,000
役員退職慰労引当金	195,490	189,286
その他	222,229	189,382
固定負債合計	5,982,720	5,368,669
負債合計	20,244,938	15,842,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金	3,998,145	3,998,145
利益剰余金	3,709,559	3,436,588
自己株式	△188,213	△188,163
株主資本合計	10,063,901	9,790,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,209	△59,441
繰延ヘッジ損益	28	△102
評価・換算差額等合計	△87,180	△59,543
純資産合計	9,976,720	9,731,436
負債純資産合計	30,221,659	25,574,286

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	33,180,873	33,884,585
売上原価	21,087,764	21,607,140
売上総利益	12,093,109	12,277,445
販売費及び一般管理費	11,324,229	11,079,493
営業利益	768,879	1,197,952
営業外収益		
受取利息	17,588	15,279
受取賃貸料	284,903	286,510
為替差益	1,806	1,117
その他	53,885	98,986
営業外収益合計	358,183	401,894
営業外費用		
支払利息	94,074	90,612
不動産賃貸費用	255,848	248,146
その他	14,339	5,915
営業外費用合計	364,262	344,675
経常利益	762,800	1,255,171
特別利益		
固定資産売却益	—	26
役員退職慰労引当金戻入額	—	660
特別利益合計	—	686
特別損失		
固定資産除却損	695	68
減損損失	2,544	246,632
店舗閉鎖損失	11,607	60,157
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128,000	25,000
関係会社整理損	1,518	—
投資有価証券評価損	—	3,310
出店計画中止損	3,000	1,683
賃貸借契約解約損	300	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,100
退職給付制度改定損	475	—
過年度ポイント引当金繰入額	—	113,000
特別損失合計	148,141	453,952
税引前四半期純利益	614,659	801,905
法人税、住民税及び事業税	124,977	639,364
法人税等調整額	△130,679	△254,252
法人税等合計	△5,702	385,112
四半期純利益	620,361	416,792

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	11,425,536	11,535,088
売上原価	7,459,320	7,342,963
売上総利益	3,966,216	4,192,124
販売費及び一般管理費	3,728,549	3,777,126
営業利益	237,666	414,998
営業外収益		
受取利息	5,574	4,967
受取賃貸料	94,146	91,139
為替差益	415	550
その他	22,515	30,424
営業外収益合計	122,652	127,081
営業外費用		
支払利息	30,737	29,521
不動産賃貸費用	84,136	82,755
その他	3,053	4,222
営業外費用合計	117,927	116,499
経常利益	242,390	425,581
特別利益		
固定資産売却益	—	26
投資有価証券評価損戻入益	10,698	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	3,679
特別利益合計	10,698	3,705
特別損失		
固定資産除却損	59	—
減損損失	—	6,458
店舗閉鎖損失	—	1,703
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128,000	25,000
投資有価証券評価損	—	3,310
出店計画中止損	3,000	—
賃貸借契約解約損	300	—
退職給付制度改定損	475	—
特別損失合計	131,834	36,473
税引前四半期純利益	121,254	392,812
法人税、住民税及び事業税	100,216	263,909
法人税等調整額	△33,561	△86,416
法人税等合計	66,654	177,492
四半期純利益	54,599	215,320

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	614,659	801,905
減価償却費	373,101	408,606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127,653	163,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,765	6,204
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	127,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	128,000	14,500
減損損失	2,544	246,632
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,310
受取利息及び受取配当金	△20,656	△18,315
支払利息	94,074	90,612
ゴルフ会員権評価損	—	4,100
固定資産除却損	695	68
固定資産売却損益 (△は益)	—	△26
店舗閉鎖損失	11,607	60,157
出店計画中止損	—	1,683
関係会社整理損	1,518	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△485,972	△410,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,709,405	△1,956,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,155,885	4,211,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△204,658	△47,274
その他	△76,839	64,627
小計	2,031,975	3,771,353
利息及び配当金の受取額	5,339	4,580
利息の支払額	△107,236	△82,654
法人税等の支払額	△807,001	△20,465
法人税等の還付額	—	289,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,075	3,962,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△722,831	△825,720
敷金及び保証金の差入による支出	△441,587	△257,629
敷金及び保証金の回収による収入	164,752	69,800
投資有価証券の取得による支出	—	△10,350
関係会社の整理に伴う貸付けによる支出	△400,000	—
関係会社の整理に伴う貸付金の回収による収入	48,481	—
その他	△112,968	△55,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,152	△979,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,400,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,180,000	△2,035,000
配当金の支払額	△143,822	△143,821
その他	△20	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,156	△878,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,919	2,104,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,138	2,655,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,685,218	4,760,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。